

2022年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（連結）

2021年11月11日

会社名 チッソ株式会社 URL <http://www.chisso.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木庭 竜一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 田村 秀人（TEL） 03-3243-6375
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	66,069	6.9	3,507	98.6	6,679	436.5	10,974	—
2021年3月期第2四半期	61,826	△15.7	1,766	—	1,245	—	△1,227	—

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 10,994百万円（—%） 2021年3月期第2四半期 △944百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	70 50	—
2021年3月期第2四半期	△7 88	—

（参考）持分法投資利益 2022年3月期第2四半期 3,400百万円 2021年3月期第2四半期 △51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	248,258	△125,543	△53.4	△851 92
2021年3月期	238,644	△130,561	△59.8	△916 37

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 △132,615百万円 2021年3月期 △142,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0 00	0 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	133,000	0.7	7,400	124.9	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想につきましては、本日（2021年11月11日）に公表いたしました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想に関するお知らせ」もご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期第2Q	156,279,375株	2021年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2022年3月期第2Q	613,102株	2021年3月期	607,872株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期第2Q	155,668,695株	2021年3月期第2Q	155,678,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2022年3月期第2四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	—	—	△174	—	△284	—	△1,298	—
2021年3月期第2四半期	—	—	△208	—	△312	—	△1,828	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2022年3月期第2四半期	△8 34
2021年3月期第2四半期	△11 74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期第2四半期	63,056		△181,216		△287.4	△1,164	13	
2021年3月期	62,687		△179,917		△287.0	△1,155	75	

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 △178,842百万円 2020年3月期 △177,014百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	—	—	1,600	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考②) JNC株式会社 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 66,069 百万円 営業利益 3,682 百万円 経常利益 6,964 百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益 12,273 百万円

(2) 連結財政状態

総資産 250,442 百万円 純資産 113,981 百万円

(3) 2022年3月期の業績予想(通期)

(連結) 売上高 1,330 億円 経常利益 80 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円

(個別) 売上高 500 億円 経常利益 25 億円 当期純利益 一億円

※個別の業績予想につきましては直前に公表した業績予想からの修正はございません。

(注) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
4. その他	15
(継続企業の前提に関する重要事象等)	15
5. 参考情報	16
(1) 2022年3月期 第2四半期決算 参考資料	16
(2) JNC第2四半期連結財務諸表 参考資料	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期連結会計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進され、海外経済は欧米を中心として回復傾向にあることから、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、変異株の流行等による感染症の再拡大から依然として経済活動は抑制されており、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に取り組み、希望退職制度による要員の適正化を行ったほか、液晶材料事業の収益構造強化を目的として中国における子会社の新設分割を予定するなど、構造改革を進めました。また、電力事業においては、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事計画を推進し、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、66,069百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は3,507百万円（前年同四半期比98.6%増）、経常利益は6,679百万円（前年同四半期比436.5%増）となりました。特別利益に固定資産売却益10,103百万円、持分変動利益756百万円の合計10,859百万円を、特別損失に水俣病補償損失1,471百万円、希望退職制度実施に伴う特別加算金等による事業構造改革費用1,254百万円、災害による損失599百万円等の合計3,954百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,974百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,227百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は8,181百万円減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① 機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、新型コロナウイルス感染症に起因するテレワークの普及等から始まった液晶ディスプレイの底堅い需要の継続により、TV用液晶及びPCモニター等のIT用液晶の販売が好調となり、売上は増加しました。シリコン製品は、プリント基板用途を中心に需要が好調に推移し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は13,206百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

② 加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、国内において除菌シートやマスクなどの新型コロナウイルス感染症対策関連用途で在庫調整の影響を受けたほか、中国においても衛生材料製品の市況が低迷したことから、原綿及び不織布の出荷が総じて低調となり、売上は減少しました。

肥料は、海外向けの出荷が輸送用コンテナ不足などの影響により減少しましたが、国内販売では肥料価格値上げ前の先取り需要により、化成肥料を中心に出荷が好調となり、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は27,135百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は955百万円減少しました。

③ 化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキソアルコールは、原料ナフサ価格の高騰により販売価格が上昇したことや、市場のタイト感から国内需要が堅調に推移したことに加えて、中国を中心とした旺盛なアジア需要によって輸出が好調となり、売上は増加しました。また、新型コロナウイルス感染症対策関連の需要が伸長し、ワクチン製剤の精製工程で使用される液体クロマトグラフィー用充填剤のインド、欧米向けの販売が好調となりました。

ポリプロピレンは、主力の自動車関連において半導体の供給不足による減産の影響を受けたものの、全体的には新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しつつあり、出荷は増加しました。

当セグメントの売上高は15,909百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は784百万円減少しました。

④ 商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンでは、第1四半期に見られた好調な需要に一服感が見られたものの、総じて需要は底堅く推移し、販売は増加しました。

当セグメントの売上高は4,056百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6,467百万円減少しました。

⑤ 電力事業

電力事業は、安定した収益基盤の強化を目的としてFIT活用に向けた既存水力発電所の大規模改修工事を引き続き推進し、対象となる13箇所水力発電所のうち10箇所については既に工事を完了し、残る3箇所の水力発電所について、改修工事を計画的に進めました。なお、当社連結子会社の株式会社白川クリーンエナジーが所有する白川発電所のセール・アンド・リースバック取引により、固定資産売却益として10,103百万円を特別利益に計上いたしました。

当セグメントの売上高は2,888百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

⑥ その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、国内案件の工事が順調に進捗したほか、コスト削減にも取り組み、新規案件の受注も増加するなど、総じて堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は2,872百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は25百万円増加しました。

2) その他の情報

① 水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2021年4月1日から2021年9月30日までの一時金の支払はありませんでした。なお、2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされていますが、手続きは継続しています。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

2013年6月20日以降数次にわたり、2021年9月30日までに水俣病不知火患者会に属する原告等合計1,618名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計7,281百万円となっております。

③水俣病訴訟の控訴提起について

2007年10月11日に水俣病被害者互助会に属する8名の原告（第一審原告）から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟について、2014年3月31日に原告3名の請求の一部を認容する判決があり、当社はこの判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴し、また、原告側も控訴しておりました。この控訴審について2020年3月13日に判決があり、第一審判決の被告である当社及び国、熊本県の敗訴部分を取り消し、第一審原告らの各請求、各控訴及び控訴審における拡張請求のいずれも棄却するものとなりました。

なお、第一審原告らはこの判決を不服とし、2020年3月23日に最高裁判所へ上告を行なっております。

④中国における子会社の新設分割について

当社連結子会社の捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司は、中国国内における液晶ディスプレイ材料の研究や液晶組成物製造、販売等を行ってまいりましたが、2021年12月を予定として更なる事業強化を目的に、製造会社と研究開発機能及び営業に特化した会社（仮称：捷恩智液晶科技（蘇州）有限公司）に分割（新設分割）することとしました。

⑤当社子会社の固定資産の譲渡及び同資産のリースによる賃借について

当社連結子会社のJNC株式会社は、同じく連結子会社の株式会社白川クリーンエネルギーに対し、2021年6月1日付で吸収分割により白川発電所を承継させた後、2021年7月1日付で資産の有効活用及び財務体質の強化を目的に、白川発電所をみずほリース株式会社が100%出資する白川ウォーターパワー・リーシング有限会社に譲渡しました。また、譲渡後も当社グループで白川発電所の管理運営を続けるため、当該資産に関する賃貸借契約（セール・アンド・リースバック取引）を同日付で締結しました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ9,613百万円増加し、248,258百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加13,445百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ4,595百万円増加し、373,802百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,833百万円と、未払金の増加1,923百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ5,017百万円増加し、△125,543百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加10,805百万円及び非支配株主持分の減少5,019百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月6日付「営業外収益（持分法による投資利益）の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」で一旦取り下げ、未定としておりましたが、2022年3月期通期（連結）の業績予想につきまして、下記のとおり公表いたします。なお、本日発表の「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。また、通期（連結）の親会社株主に帰属する当期純利益及び通期（個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることに加え、当社グループは「2020～2024年度 中期計画～業績改善のための計画～」に沿って事業構造改革に取り組んでおり、各施策の実施にあたっては今後、特別利益・特別損失が発生する可能性があることから、現時点において適切な予想値を算出することは困難であると判断し、引き続き未定としております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの通期業績予想は次のとおりであります。なお、個別の業績予想につきましては、2021年5月13日付「2021年3月期 決算短信」公表から変更はございません。

① 連結業績予想

売上高	1,330億円
経常利益	74億円
親会社株主に帰属する当期純利益	－億円

② 個別業績予想

売上高	－億円
経常利益	16億円
当期純利益	－億円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社の商品を購入し販売している収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また工事契約に関して従来、工事完成基準にて収益を認識していた工事について、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法に変更しております。さらに、同業他社との非貨幣性項

目の交換取引において、一部売上と売上原価を総額で認識していましたが純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,181百万円減少し、売上原価は8,181百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益のそれぞれ増減はありません。また、利益剰余金の当期首残高は増減しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,247	42,693
受取手形及び売掛金	31,063	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	32,721
たな卸資産	31,230	31,721
未収入金	12,470	13,000
その他	2,905	4,317
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	106,892	124,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,454	42,480
機械装置及び運搬具（純額）	24,303	22,927
土地	20,107	20,096
リース資産（純額）	674	606
建設仮勘定	5,914	4,345
その他（純額）	1,128	902
有形固定資産合計	96,581	91,358
無形固定資産		
のれん	703	575
その他	911	814
無形固定資産合計	1,614	1,389
投資その他の資産		
投資有価証券	20,775	18,231
関係会社出資金	4,298	4,844
長期未収入金	173	153
長期貸付金	3,072	2,901
繰延税金資産	921	998
その他	4,620	4,373
貸倒引当金	△481	△461
投資その他の資産合計	33,382	31,041
固定資産合計	131,579	123,789
繰延資産		
開業費	172	43
繰延資産合計	172	43
資産合計	238,644	248,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,938	29,771
短期借入金	40,054	41,756
リース債務	299	202
未払法人税等	973	1,608
未払費用	1,122	1,523
未払金	20,085	22,009
賞与引当金	1,227	1,203
製品保証引当金	19	26
災害損失引当金	-	538
その他	1,803	2,397
流動負債合計	93,523	101,037
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	228,320	226,430
リース債務	198	159
繰延税金負債	555	708
再評価に係る繰延税金負債	3,350	3,350
退職給付に係る負債	17,200	15,789
長期未払金	24,499	24,506
長期預り金	250	235
修繕引当金	377	633
環境対策引当金	131	88
資産除去債務	461	465
その他	36	97
固定負債合計	275,682	272,764
負債合計	369,206	373,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	-
利益剰余金	△162,844	△152,038
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△154,580	△144,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589	621
土地再評価差額金	7,130	7,130
為替換算調整勘定	4,186	3,867
退職給付に係る調整累計額	21	11
その他の包括利益累計額合計	11,927	11,631
非支配株主持分	12,091	7,071
純資産合計	△130,561	△125,543
負債純資産合計	238,644	248,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	61,826	66,069
売上原価	48,304	50,942
売上総利益	13,522	15,126
販売費及び一般管理費	11,756	11,618
営業利益	1,766	3,507
営業外収益		
受取利息	86	87
受取配当金	275	425
持分法による投資利益	-	3,400
為替差益	-	79
その他	129	469
営業外収益合計	491	4,460
営業外費用		
支払利息	672	665
為替差損	124	-
持分法による投資損失	51	-
その他	163	623
営業外費用合計	1,012	1,288
経常利益	1,245	6,679
特別利益		
固定資産売却益	-	10,103
持分変動利益	-	756
投資有価証券売却益	53	-
特別利益合計	53	10,859
特別損失		
水俣病補償損失	1,530	1,471
事業構造改革費用	-	1,254
災害による損失	171	599
水俣病被害者救済一時金	2	-
その他	-	629
特別損失合計	1,703	3,954
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△405	13,584
法人税、住民税及び事業税	561	2,222
法人税等調整額	49	67
法人税等合計	611	2,290
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,016	11,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	210	318
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,227	10,974

【四半期連結包括利益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,016	11,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	32
為替換算調整勘定	79	182
退職給付に係る調整額	77	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	△502
その他の包括利益合計	71	△299
四半期包括利益	△944	10,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,156	10,678
非支配株主に係る四半期包括利益	211	316

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△405	13,584
減価償却費	3,466	3,332
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△425	△1,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△16
修繕引当金の増減額(△は減少)	△831	255
受取利息及び受取配当金	△361	△512
支払利息	672	665
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	-
持分法による投資損益(△は益)	51	△3,400
水俣病被害者救済一時金	2	-
水俣病補償関連損失	1,530	1,471
固定資産売却益	-	△10,103
その他の特別損益(△は益)	-	629
受取保険金	△13	△368
持分変動損益(△は益)	-	△756
事業構造改革費用	-	1,254
災害による損失	171	599
売上債権の増減額(△は増加)	6,900	△1,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,410	△398
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,539	1,699
その他	△1,567	2,485
小計	3,983	7,434
利息及び配当金の受取額	361	1,094
利息の支払額	△712	△684
保険金の受取額	-	365
災害による損失の支払額	△89	△758
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,561	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105	7,264

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,298	△5,211
有形固定資産の売却による収入	-	13,496
投資有価証券の取得による支出	△1	△6,280
投資有価証券の売却による収入	61	155
投資有価証券の払戻による収入	-	5,600
貸付けによる支出	△53	△69
貸付金の回収による収入	204	267
その他	69	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,016	8,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,330	1,618
長期借入れによる収入	160	300
長期借入金の返済による支出	△1,808	△2,140
非支配株主への配当金の支払額	△451	△378
その他	△343	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,773	△768
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△1,097	△784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	△368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,865	13,457
現金及び現金同等物の期首残高	29,501	28,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,635	42,312

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月1日付で連結子会社ジェイカムアグリ株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が472百万円減少及び利益剰余金が168百万円減少しており、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が一百万円及び利益剰余金が△152,038百万円となっております。

(表示方法の変更)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,580百万円は、「受取保険金」△13百万円、「その他」△1,567百万円として組替えております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料他
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,523	26,211	9,104	8,151	3,833	3,003	61,826	—	61,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	298	911	491	—	353	2,806	△2,806	—
計	12,274	26,510	10,015	8,642	3,833	3,356	64,633	△2,806	61,826
セグメント利益又は損失(△)	△886	1,410	△981	146	2,138	86	1,913	△668	1,245

(注) 1. セグメント利益の調整額△668百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△846百万円、セグメント間取引消去等178百万円であります。

2. セグメント利益は経常利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報並びに収益の分解情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
日本	2,515	21,353	11,807	3,442	2,888	2,831	44,838	—	44,838
アジア	10,478	4,349	3,253	511	—	38	18,631	—	18,631
その他	213	1,432	848	102	—	2	2,598	—	2,598
顧客との契約から生じる収益	13,206	27,135	15,909	4,056	2,888	2,872	66,069	—	66,069
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,206	27,135	15,909	4,056	2,888	2,872	66,069	—	66,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	359	1,610	500	—	900	4,122	△4,122	—
計	13,957	27,495	17,520	4,557	2,888	3,772	70,191	△4,122	66,069
セグメント利益	△55	1,563	4,127	185	1,428	364	7,614	△934	6,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△934百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△845百万円、セグメント間取引消去等△89百万円であります。

2. セグメント利益は経常利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当第2四半期連結会計期間末の連結利益剰余金は△1,520億円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社は「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」を策定し、近年の低迷した業績から、当社グループの収益を早期に回復し持続的な経営を確立させるため、この中期計画に取り纏めた、1. 構造改革の断行、2. 水力発電所FIT化推進による収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の3つの骨子の着実な遂行に取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

5. 参考情報

(1) 2022年3月期第2四半期決算 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	前 期
	自 2020. 4. 1 至 2020. 9. 30	自 2021. 4. 1 至 2021. 9. 30		自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	2	—	△ 2	2
(2) 水俣病補償関係	1,530	1,471	△ 59	3,068
(補 償 金)	(816)	(784)	(△ 32)	(1,645)
(公的融資金利)	(40)	(36)	(△ 4)	(78)
(解決一時金金利)	(117)	(114)	(△ 3)	(234)
(救済一時金金利)	(556)	(537)	(△ 19)	(1,109)
計	1,532	1,471	△ 61	3,070
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(4,095)	(4,125)	(30)	(4,111)
(事業活動による利益)	(2,219)	(2,225)	(6)	(2,224)
計	1,876	1,899	23	1,886
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人	人
審 査	28	79	51	173
認 定	0	0	0	0
(認定累計)	2,283	2,283	0	2,283

(2) JNC第2四半期連結財務諸表 参考資料

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【四半期連結貸借対照表】

		(単位：百万円)
		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		40,696
受取手形、売掛金及び契約資産		32,721
棚卸資産		31,721
未収入金		12,974
その他		9,227
貸倒引当金		△28
流動資産合計		127,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		42,480
その他		48,877
有形固定資産合計		91,357
無形固定資産		
のれん		575
その他		812
無形固定資産合計		1,387
投資その他の資産		
投資その他の資産		30,802
貸倒引当金		△461
投資その他の資産合計		30,341
固定資産合計		123,086
繰延資産		43
資産合計		250,442

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(2021年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	29,771
短期借入金	37,161
リース債務	202
未払金	23,754
未払法人税等	1,604
賞与引当金	1,192
製品保証引当金	26
災害損失引当金	538
その他	3,894
流動負債合計	98,145
固定負債	
社債	300
長期借入金	14,283
リース債務	159
再評価に係る繰延税金負債	3,350
繰延税金負債	708
長期未払金	2,251
修繕引当金	633
環境対策引当金	88
退職給付に係る負債	15,736
資産除去債務	465
その他	336
固定負債合計	38,315
負債合計	136,461
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	26,508
利益剰余金	37,610
株主資本合計	95,269
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	621
土地再評価差額金	7,130
為替換算調整勘定	3,867
退職給付に係る調整累計額	21
その他の包括利益累計額合計	11,641
非支配株主持分	7,071
純資産合計	113,981
負債純資産合計	250,442

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	66,069
売上原価	50,942
売上総利益	15,126
販売費及び一般管理費	11,444
営業利益	3,682
営業外収益	
受取利息	87
受取配当金	425
持分法による投資利益	3,400
為替差益	79
その他	468
営業外収益合計	4,460
営業外費用	
支払利息	583
その他	594
営業外費用合計	1,178
経常利益	6,964
特別利益	
固定資産売却益	10,103
持分変動利益	756
特別利益合計	10,859
特別損失	
事業構造改革費用	1,254
災害による損失	599
その他	629
特別損失合計	2,483
税金等調整前四半期純利益	15,340
法人税、住民税及び事業税	2,680
法人税等調整額	67
法人税等合計	2,748
四半期純利益	12,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	318
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,273